



令和7年10月23日
九州圏広域地方計画推進室
(九州地方整備局)
(九州運輸局)

新たな九州圏広域地方計画「中間とりまとめ（案）」の公表

今回、新たな九州圏広域地方計画「中間とりまとめ（案）」を作成しましたので公表いたします。

引き続き、新たな九州圏広域地方計画策定に向けて議論を進めて参ります。

現行（第二次）九州圏広域地方計画は、平成27年8月に閣議決定された第二次国土形成計画（全国計画）を受け、平成28年3月に策定し、計画を推進しているところです。

しかし、未曾有の人口減少や少子高齢化の加速、巨大災害リスクの切迫、激甚化・頻発化する自然災害、コロナ禍を契機とした暮らし方・働き方の変化やデジタル化の進展等、国土をめぐる社会経済状況が大きく変化しています。そのため令和5年7月28日に第三次国土形成計画（全国計画）が閣議決定されました。

新たな九州圏広域地方計画についても、これらの動向を踏まえ、九州圏広域地方計画協議会において、令和6年12月23日に「中間とりまとめ（素案）」を公表し、現在まで計画策定に向けて、議論を進めて参りました。

この度、新たな九州圏広域地方計画「中間とりまとめ（案）」を作成しましたので公表いたします。

今後、圏域内市町村からの計画提案等を経て、今年度末頃（令和8年3月頃）の計画策定（国土交通大臣決定）を目指し、引き続き取り組んでまいります。

※ 九州圏広域地方計画協議会は、経済団体、地方公共団体及び地方支分部局により組織しています。

【公表資料】

- ◆ 「九州圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）」
- ◆ 「九州圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）概要版」

詳細については、九州圏広域地方計画のホームページ

(<http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/index.html>) をご覧ください。

《問い合わせ先》

九州圏広域地方計画推進室

(九州地方整備局企画部広域計画課)

課長

まつなが てつじ
松永 鉄治

課長補佐

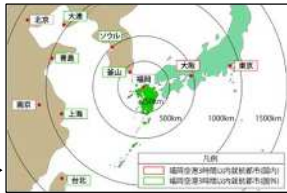
こやなぎ まこと
小柳 誠

TEL092-476-3552

現状・課題

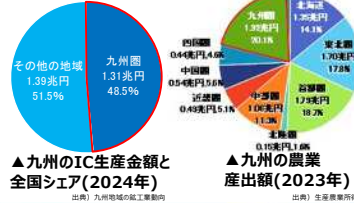
■ 基幹産業や再生可能エネルギーなどを背景に高い成長力を有するものの、人口減少や大規模災害などの課題も存在する九州圏

- アジア大陸に最も近い圏域で、アジアの主要都市とも近接。
- アジアの玄関口（ゲートウェイ）として貿易やインバウンドが拡大。
- 外国人労働者数は増加傾向。



産業

- 半導体産業や自動車産業、農林畜水産業等の基幹産業が堅固に推移。
- 農業産出額のシェアは高く、我が国の食料生産拠点を形成。
- 近年はIC（集積回路）生産額の全国シェアが大きく伸び、グローバルな産業生態系を形成。



災害と環境保全

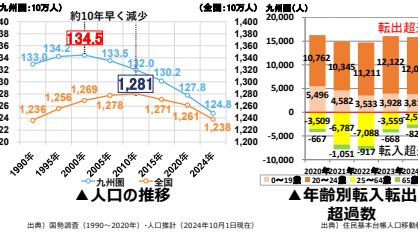
- 風水害・土砂災害・火山災害や南海トラフ巨大地震等の災害への対応や交通基盤の冗長性確保が必要。
- 世界自然遺産や温泉など豊かな自然環境を保有。



位置

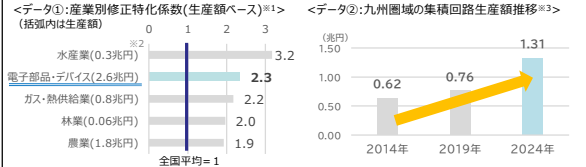
人口動向

- 人口減少、少子高齢化が進み、担い手、後継者不足が顕在化。
- 高校生や大学生に該当する24歳以上の若い世代が他圏域に転出超過。
- 合計特殊出生率は全国平均より高い。



産業等の強みを客観的に把握

- 九州圏は、産業別修正特化係数(生産額ベース)(データ①)をみると、「電子部品・デバイス」等の産業に強みを有している。
- IC（集積回路）の生産額については、過去10年、増加傾向で推移しており、圏域内で半導体産業関連の投資が進んでいる(データ②及び左図「産業」)。



※1 環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析(2020年試行版Ver.8.0)より作成。産業別修正特化係数は、地域内の産業出荷額のシェアと全国の産業出荷額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超えるものが全国平均よりも強みのある産業(集積している産業)といえる。
 ※2 生産額と産業別修正特化係数の両面からここでは「電子部品・デバイス」産業を強み産業と評価。
 ※3 九州経済産業局「鉱工業動向等 IC生産実績」を基に作成

将来像・目標

アジアの成長センター『アイランド九州』～個性・魅力を発揮しながら、ひとつにまとまり発展し、誇れる九州～

目標1 成長エンジン「アイランド九州」～交流と変化を競争力へ～

ゲートウェイ機能を強化し、多様な人々が集い賑わう国際交流拠点を形成することで、国際競争力の向上とイノベーションによる新たな産業の創出を促し、圏域内の経済や暮らしを成長させるとともに、その効果を国内他圏域へ拡大する重要な役割を果たす。

目標2 自立型広域連携「アイランド九州」～快適で幸福な暮らしへ～

成長が離島・半島・中山間地域まで行き渡り、幸福度の高い魅力的な生活環境を構築するため、デジタルとリアルが融合し都市の利便性と地方の快適性が共生した地域生活圏の形成を目指す。

目標3 強く美しい「アイランド九州」～持続可能でしなやかな社会へ～

地震や豪雨、火山等による大規模自然災害等に対し、強靱な九州圏を構築するとともに、美しい自然を保全し、環境負荷の少ないカーボンニュートラルの実現をリードする、強く美しい圏域を目指す。

広域連携プロジェクト

1. アジア、そして世界と日本の交流・連携・成長拠点プロジェクト

- アジア諸地域に近接した立地特性を活かし、国際連携・交流と競争力を強化。アジアの成長センターとして経済を牽引。
- ゲートウェイ機能強化のため、陸海空シームレスな国際物流ターミナルの整備による国際船舶ネットワーク整備を推進。【博多港 アイランドシフトコンテナターミナル】
- 国際拠点港湾・重要港湾の機能強化や強靱な物流ネットワーク構築、特殊車両通行許可の迅速化推進 など



3. 強みや特色を活かした持続可能な産業振興プロジェクト

- DX・GX推進等、社会経済状況の変化に対応した各産業の基盤整備を推進。自動車・半導体等の各産業にも波及させ、経済安全保障と生産拠点の形成・強化。
- 農林畜水産業では食料安全保障の強化、輸出拡大、6次産業化等、稼げる農林畜水産業を実現し、発展を促進。
- 観光産業では、九州圏一体となった取組により「観光アイランド九州」の発展を促進。
- その他、地域の特色を活かした産業分野で、新たな産業の発展を促進。
- (事業例) 新生シリコンアイランド九州実現に向けた人材育成・サプライチェーン強靱化、観光資源の高付加価値化や九州MaaS活用による広域周遊・長期滞在化の促進、農林畜水産業の発展・輸出拡大のための官民連携、「道の駅」等の拠点機能強化の推進 など



2. ひとつにまとまり活力を創出する交流・連携プロジェクト

- 中核中核都市と都市・地域生活圏・集落生活圏を陸海空の交通ネットワークでシームレスに連結し、九州圏全体の活力を創出。
- (事業例) 高規格道路網の充実・強化とスマートIC整備等による利便性向上、中核中核都市における交通円滑化やデータを活用した効率的な渋滞対策の促進 など ▲ネットワークの高質化に向けた取組



4. 中核中核都市を核とした魅力あるまちづくり推進プロジェクト

- 中核中核都市等の広域連携拠点機能を強化し、都市コミュニティの再生により、広域レベルの都市機能から、地域コミュニティまで多世代交流拠点を活性化。
- 広域圏内の情報ネットワークを強化し、各県が自立し一体となって地域活性化に(事業例) 取り組み、自立的な経済循環システムを構築。▲天牛ビッグバンによる中心市街地活性化と地方都市再生、無電柱化・自転車環境整備の推進、「ほこみち制度」活用による賑わい空間創出 など



5. 離島・半島・中山間地域、都市をつなぐ地域生活圏形成プロジェクト

- デジタル活用、官民連携により、地方の豊かさ都市の利便性が融合し、デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成促進。
- 関係人口の拡大・深化、人材育成・確保による地域活性化。
- 各地域の実態に即し、様々な取組を重層的に展開し、着実な地域生活圏の形成。
- (事業例) 離島・半島と都市部との道路ネットワークの構築、交通ネットワークとデジタルの融合による地域公共交通の維持確保、ドローン配送、遠隔医療等推進による地域生活圏の形成 など



アジア地域



6. 経験を活かした防災と豊かな環境の保全・創出プロジェクト

- ハード、ソフトの両面の対策を推進し、国土基盤の高質化・強靱化。デジタルを活用した国土の適切な利用・管理を推進。
- 生態系の保全やカーボンニュートラルの推進、グリーンインフラの実装等、自然環境と共生するグリーン国土の創造を推進。
- (事業例) 「流域総合水管理」や「流域治水」、「多自然川づくり」の取組等による「生態系ネットワーク形成」の推進、高規格道路の未整備区間解消、インフラの耐震性向上、老朽化対策の加速 など



7. 国内他圏域との連携プロジェクト

- 国内他圏域との交流・連携の強化により、「国土の均衡ある発展」の実現。
- 質の高い交通やデジタルのネットワーク強化を通じた「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図り、国内他圏域との連携を促進。
- (事業例) 離島・半島と都市部との道路ネットワークの構築、交通ネットワークとデジタルの融合による地域公共交通の維持確保、ドローン配送、遠隔医療等推進による地域生活圏の形成 など



※本資料は、九州圏広域地方計画協議会や、九州圏広域地方計画有識者会議における議論等を踏まえ、令和7年10月時点での検討状況を整理したもの(「事業例」については、今後、計画原案に盛り込む事業の例として整理したもの)。